模擬国連 2025年6月会議
Position and Policy Paperまとめ F議場
＜6月7日 6時AM 修正版＞

大会フロントより

PPPの作成ありがとうございました。まとめが完成しましたので共有いたします。万が一、掲載に誤りがある場合は、大会HPの質問フォームからお問い合わせください。なお、編集に際しては、以下の点をご承知おきください。

- ① 文末に議場に対する挨拶や交渉に関するメッセージ、当日の会議行動に触れたと判断したもの、箇条書きに値すると判断した部分は、顧問の関先生の判断・指示のもとに、該当範囲全体を削除しています。削除項目については一切の追加対応や回答をいたしませんのでご承知おきください。
- ② 複数回提出された場合は、原則最新のを反映させるように努めましたが、作業が煩雑であり、本来は資料をこちらが差し替える義務はないため、仮に最新のものごまとめに反映されていなくても掲載内容の訂正は受け付けいたしかねます。
- ③ ここで掲載されたPPPは、削除対象になっていたものも含めて、当日の再配布は認めません。当日配布が確認された場合は違反として対処いたしますのでお気をつけください。

今会議において、6月3日までにPPPの提出が間に合わなかった場合や、フロントのミスによりこのPPPまとめに掲載されなかった場合については、大使自身が当日、PPPを印刷し、全参加国およびフロントに配布していただくことを認めております。お手数ですが、各自でコピーを当日に必ず持参し、会議準備の時間に全参加国に配布をお願いいたします。一部の国だけへの配布は事前交渉とみなしますので、必ず全参加国分をご用意ください。フロントにも1部お渡しください。

例外措置の対象となるのは、以下の場合です。

- ・中間試験や学校行事等のため、リサーチや作業時間が確保できず、6月3日までに提出が間に合わなかった場合
- ・6月3日に提出したが、フロントのミスや対応漏れによりPPPまとめに掲載されなかった場合についても、追加掲載は「できる範囲で対応」とさせていただきます。その際も大使による当日配布でカバーしていただければ幸いです。

Argentina

アルゼンチンのアパレル産業の課題の1つは、アルゼンチンのファッションが多様な中、今は何でもすぐ手に入ると同時に供給過多の状態になってしまっていることだ。

また、首都ブエノスアイレスを流れるサランディ運河が赤く染まった。環境省の調査によると、原因は有機染料の可能性があることがわかり、アベジャネーダ地区では、以前から染料や化学物質を使用している工場が問題視されていた。専門家は、自然界に流出すると河川の生態系に大きな影響を及ぼす危険な科学物質であるアニリンが川に流出した可能性があるとした。

アパレル産業は、資源の浪費や水質汚染、CO2の排出などで、環境に大きな悪影響を与えている。衣服の原料の多くはグローバル・サウス(南半球)から供給されているにもかかわらず、多種大量生産を前提としたビジネス構造のため、廃棄物が大量に発生し、大量消費を行う欧米諸国の不要品が再び南半球へと送り返されるという状態になっている。

アルゼンチンは特定のブランドや流行を全員が追いかける現象はなく、一人ひとりが身の丈に合った格好をすると同時に、他人のファッションにあまり関心を示さない傾向がある。そしてアルゼンチンは、ファストファッションと反対のスローファッションに賛同している。

また、最近のトレンドの1つにオリジナリティーへの回帰やサステナビリティが評価されている。サステナビリティには、適切な原材料で作られていることだけではなく、過剰に購入しないことも含まれている。消費者は、どこで作られたか、何でできているか、どのように洗うかなどを知るために、タグの細かい字まで読むようにしている。そして、アルゼンチンの人々はファッションブランドの1つであるビビアン・ウエストウッドの「よく選び、必要なものだけを買って、長持ちさせる」という言葉に共感するようになっていて、また新型コロナウイルスのパンデミック以降はお金の使い方に慎重になっている傾向がある。

アルゼンチン政府は2021年にグリーン生産開発計画を発表し、環境に配慮した持続可能な国家の実現を目指している。アパレル産業においても、持続可能な国家を目指している。

生産者が製品の廃棄やリサイクルまで責任を追う、拡大生産責任(EPR)を各国が推し進めて環境への負荷を少しでも減らすべきだと考える。

Australia

1. オーストラリアでは毎年約21万トン以上の衣類が廃棄され、その大半はリサイクルされずに埋立地に捨てられているという課題があります。埋立地は有機物質を分解によるメタンガスが発生で、地球温暖化や大気汚染を加速させるなどの環境問題を引き起こす原因となります。また、英調査会社ユーカブによると、オーストラリア人のほぼ4人に1人が一回着ただけで服を捨てたことがあり、10人に4人が不要な衣類をごみ処理場に送られるごみとして捨てたことがあると回答したというデータがあり、この背景には、ファストファッションの普及が影響していると考えています。

一方で、近年はリサイクル意識の高まりも見られ、古着の販売数は前年比で18%増加し、年間2億4000万着に達したという報告もあります。これは前向きな傾向ですが、それでも依然として22万2000トンもの衣類が埋立て処分されているのが現状です。そこで企業の努力に加え、消費者の服の使い捨て感覚の変革が必要と考えています。

2. オーストラリアでは、依然として22万2,000トンの衣類がオーストラリア国内で埋め立て処分されており、問題視されています。このような現状から、私たちは国連に対してアパレル産業に関しての委員会を常設し、オーストラリアで行っているseamlessと同様の枠組みの作成を求めます。具体的には、リサイクル可能な素材を使っていること。耐久性が高く、長期間使用できるように設計されていること。企業側で、使用済みの衣料品の回収システムを構築し、リサイクル可能な状態で処理すること。サプライチェーン全体でのリサイクル可能性を追跡し、消費者に対して透明性を提供すること。以上の基準を満たさない企業からの衣服の輸入の禁止を提案します。このような取り組みを国連で行うことで、国際社会全体での意識改善を促し、服のリサイクル率の増加及び、衣服処理経路の可視化をすることでできるなどの様々なメリットがあると考えています。

アパレル産業による環境問題についての知名度は日本では20%、オーストラリアでも58%と他の環境問題よりも低い水準で、もっと注目させるきっかけが必要と考えました。そこでSDGsのような世界共通の、何年までに達成しなくてはならないという期限をつけた、アパレル産業向けの到達目標を国連で定めることを求めます。具体的に、衣類の廃棄率を現在から何割までに抑え

るなど、明確な数値を設定した目標や、買った衣服を長く使い続ける「スローファッション」の意識、着なくなった服は譲る、リサイクルに出すなど消費者の意識的な目標が必要だと考えました。このような目標は、各国で協力して到達しなくてはいけないという考えを促すなどのメリットがあると考えています。

Austria

オーストリアのアパレル産業は、高品質で環境配慮型の製品に強みを持つ一方、国内生産の減少と海外依存の拡大により、サプライチェーン全体の持続可能性に課題がある。これに対応し、EUは「持続可能なテキスタイル戦略」を策定し、環境負荷の低減や労働環境の改善を進めている。さらに2023年には、オーストリア版のサプライチェーン法案が提出され、企業に人権・環境基準の遵守を義務付ける法的枠組みが整備されつつある。オーストリア環境庁も2022年に「二次材料の利用に関する研究」を実施し、繊維廃棄物削減やリサイクル製品設計の導入を提言している。

これらを踏まえ、まずAIとブロックチェーンを融合した透明なサプライチェーン管理システムの導入を外交戦略の柱とする。生産から販売までの工程をリアルタイムで監視・公開し、環境負荷や労働基準の遵守を可視化することで、国際的な信頼を確立し、持続可能な貿易関係を促進する。

さらに、微生物を活用した繊維分解・再生技術の国家プロジェクトを展開し、生分解性の高品質な繊維資源の地産地消を推進。これはグリーンテクノロジーの国際的発信につながり、欧州だけでなくアジアや北米との協力強化も期待される。

加えて、サステナブルデザインコンペティションを消費者参加型で開催し、成果と連動した製品認証制度を創設する。これは環境や社会に配慮した製品やアイデアを募集する競技会で、市民や専門家が評価に参加し、透明性の高い市場主導の持続可能性向上を目指す。これらの取り組みを通じ、オーストリアは先端技術と市民参加を融合した持続可能なモデル国家として国際的信頼を高めることが期待される。

Bangladesh

バングラデシュは、世界第2位の衣料品輸出国として、アパレル産業がGDPや雇用の中心を担ってきた。とくに欧米の大手ブランド向けOEM(受託製造)を担う国際的サプライチェーンの下流に位置づけられ、労働集約的な縫製工程を大量に引き受けている。

一方で、急速な産業成長により環境への負荷が深刻化している。染色や洗浄工程において、有害な廃水が処理されずに川へ流されるケースが多く、工場の約70%が排水処理施設を持たない。さらに、発電の多くが石炭や天然ガスに依存しており、CO2排出量の増加も問題視されている。こうした背景のもと、バングラデシュ政府は近年、いくつかの環境政策を打ち出している。例えば、環境規制を強化し、廃水処理施設(ETP)の設置を一部義務化また、再生可能エネルギーの導入目標として、2025年までに国内電力の20%を太陽光・風力などでまかなう方針を掲げている。これらの取り組みに加え、今後バングラデシュが優先すべき政策のトップラインは以下の3点である。第一に、染色・洗浄工程の環境負荷軽減を目的とした水の再利用技術やエコ染料の導入支援。第二に、衣料廃棄物の再利用を促進するためのリサイクルインフラ整備と法整備。第三に、国際認証制度(ISO14001やOEKO-TEXなど)を満たす工場への支援と、透明なサプライチェーンづくりである。バングラデシュはこれまで「低コスト・大量生産」を武器にアパレル市場を拡大してきたが、今後は「持続可能性」を新たな競争力とする転換期にある。環境と経済の両立を図る政策によって、国際社会からの信頼と輸出競争力の維持を目指すべきである。

Bolivia

1 我が国のアパレル産業は、主に中小企業や家族経営の工房によって支えられており、伝統的な織物産業が中心です。工房では、アルパカやラマの毛を使用した高品質なものが生産され、国内外で高い評価を受けており、手織りの衣類が観光客のために生産されています。しかし、産業の規模は小さく、近代的な生産設備や技術が不足していることが課題です。また、若年層が都市部で他の仕事を求める傾向にあり、伝統的な織物技術の継承が危ぶまれています。環境

面では、アルパカやラマの毛を用いた織物産業など、自然由来で生分解性が高く、化学的な処理を抑えた生産をしています。しかし、織物の染色や洗浄の工程では大量の水を使用し、排水設備が不足しているため、河川や地下水を汚染するリスクがあります。また、生産過程で生じる布切れのリサイクル体制が十分でなく、海外からの中古衣類の流入により、大量の衣類が適切に処理されず、自然環境を圧迫することになりかねません。2 こうした問題を解決し、河川や地下水の汚染を緩和するため、微生物により排水を自然分解するバイオシステムを開発し、化学染料の使用を減らす取り組みを強化します。アルパカやラマの過剰な放牧を防ぐため、ローテーション放牧を取り入れ、草地に回復時間を与え、在来植物を植えて、土壌侵食を防ぐなどの対策を働きかけます。そして、伝統的な織物技術を継承するため、伝統織物の生産者を保護します。また、市場アクセスの拡大を目指すため、国際的な見本市への出展を通じて観光客依存から脱却し、我が国の製品のブランド化を目指します。自国内のリサイクル体制を確立するため法整備を進め、リサイクルに関する情報を発信し、国民一人一人の理解を深めるよう、廃棄物の減量化、リユース、リサイクルの順に優先順位を高く設定し、各取り組みを積極的に推進します。ゴミの分別を正確に行うよう、地域ごとに働きかけます。我が国の最も重視する論点は、我が国固有の文化的な伝統と環境保護を融合させることです。我が国のアパレル産業は、唯一無二の伝統に基づいています。この伝統を守り、次世代に継承することは、経済活動を超え、我が国のアイデンティティを守ることにつながります。気候変動や水不足、土壌の劣化が地球規模で進行している現在、環境保全なくして文化の存続はあり得ません。我が国は外部の先端技術に過度に依存しない独自の方法で、織物技術を守りながら、環境問題や気候変動に対処し、持続可能な未来を築くことを優先します。しかし、今後の方向性を決めるにあたって、現在の課題(自国のアパレル産業の規模の小ささ、設備不足、リサイクル体制の不十分)を克服するためには、技術革新と国際協力が不可欠です。引き続き、我が国には他国との国際関係を保ち、環境に優しい設備の導入と、伝統的な技術を保護する政策が求められます。

Brazil

ブラジル国立宇宙研究所はアマゾンの熱帯雨林が2021年8月～22年7月の一年間で1万1568平方キロ消失しているとしている。5年ぶりに減少に転じているが、消失面積は4年連続で1万平方キロを上回っている。この原因の全てが今回の議題に上がっているアパレル産業とは言わないが、ブラジルでの環境破壊の度合いを示すものとして提示した。

ブラジル国立宇宙研究所のデータによると、ブラジルのセラード地域では、衛星により森林破壊を検知する「森林破壊アラート」が2023年に44%急増したとしている。NPO法人アースサイトの調査によると様々な衣服の原材料である綿花の栽培が森林伐採の原因となっている。ブラジルの綿花輸出は、セラードでの綿花生産 急増を背景に、過去10年間で急激に増加した。セラード地域では、自然の植生の約半分が農地に変わってし

まった。理由として、森林破壊を制限する法律がアマゾンに比べて緩い地域であることが挙げられる。セラードのサバンナはメキシコよりも広い面積を持ち、炭素を吸収・蓄積して地球温暖化を抑制するのに不可欠な森林やその他の植生を抱える。ハイロオオカミやオオアリクイといった絶滅危惧種も生息する。さらに、この地域は南米の大部分にとって重要な水源でもある。しかし、環境研究者らによると大量の水分を必要とする作物の栽培が広がったことで、伝統的な地域社会への水供給が脅かされている。さらに、地域住民は何世代にもわたる放牧地から追い払われるなど地域住民への生活にも悪影響を及ぼしている。この地域において綿花 が森林破壊の原因になっている理由は環境に対する法律の制限が緩いからだと考えられる。さらに、セラード地域の綿花は世界の大手ファッションメーカーも使っていることも明らかになった。

現在ブラジルではアマゾンの違法伐採禁止や新たな保護区の設置など様々な政策が行われている。しかし、前任の大統領など、いまだに違法伐採などの森林保護を課題と捉えていない国民も数多くいる。また、法律を策定したところでしっかりと取締が行われるとは考えられない。現に現在ある森林法も厳守されていないわけではない。違法伐採の監視員を増やすなど、対策は行われているが広大なアマゾンの土地において、それは難しい事であろう。

そこで今回2つの政策を提案する。

アマゾン再生・保全への国際的な技術支援を求める。人海戦術だけで違法伐採・違法栽培の取締を行うのは難しい。そこでテクノロジー等を活用した違法伐採・違法栽培の取締を行いたい。

支援を行っていただいた暁には報告書を毎年書くことを約束する。
各国にアパレル産業におけるサプライチェーン(供給網)の公開を促すように促す。森林破壊などの原産国で起きている事実を知っている消費者は、環境意識が高くなってきた現在でも少ない。そこで企業にサプライチェーンの公開を促し、消費者の意識改革を図る。さらに、企業側にサプライチェーンの公開を促すことで、違法伐採・違法栽培を世界全体から把握することができる。

Cambodia

自国カンボジアではアパレル産業がGDPの三分の1を占めており商業の中枢を担っている。一方でこのアパレル産業における環境問題は当国も十分に理解しており、問題意識を持っていることはわかってほしい。カンボジアでは安い労働賃金を元に各国のアパレル産業の生産拠点として外国の企業が工場をカザフスタンに置き逆輸入をするという産業が広まっている。当国もこの流れに応じて海外の外資系企業に対する呼び込みも行なっている。その結果自国では2009-2010年のリーマンショック時を除き、6.5%以上の高いGDP成長率を維持している。また経済発展に伴い、貧困率も大幅に低下しているため国にとって良いキッカケとアパレル産業はなっている一方で国民の労働環境に対する反対運動も多い。さらに大量生産に伴う生地の大量廃棄、繊維の製造工程、特に染色工程では大量の水が使用され、排水による水質汚染などの労働者の環境が良くないばかりに起こってしあう問題が多い。上記に対する政策とトップライン、今回の議題において我々が一番推していきたい政策としては、生産工場の技術向上に向けたその工場元の企業の国の支援を掲げている。理由として廃棄物処理や水質汚染などの問題の原因は工場の技術力の拙さによるものと考えている。工場の近代化を進めれば問題を最小限に抑えることができると考えている。
この政策に関して技術改革に関する支援先を企業ではなく国が援助するのには国連の関与しやすさという理由がある。
また今回の政策の一環で生産量の制限に関する政策には反対しようと考えている。理由としては我が国におけるアパレル産業の影響は大きく制限されてしまうと国の危機に関わる可能性が十分にある。世界には自国のような国が多くありさらなる国家の格差問題の促進にもつながると確信したからである。

Cameroon

我が国は人口約3000万人であり、カカオ、フルーツ、ナッツ類などといった農業と鉱工業を主要産業とする発展途上国です。設問1に関して、自国はアパレル産業について、オーダーメイドで服を作るのが主流です。つまり、1つの服を長期的に着るということであり、環境に対してとても良いファッション文化を持っています。また、物質的に恵まれた国ではないため質にはこだわりがない人が多いです。一方で、先進国から時刻を含むアフリカに大量の古着が「寄付」という名目で送られてくるという重大な問題を抱えています。送られてきた大量の服はすべて消費しきる事は難しい状況です。ゴミ処理場の施設をつくるなどをしたところですが、金銭面技術面ともに不足しているため処理しきれずに多くの服は廃棄物として埋立地にするしかない状況です。具体的には寄付された衣料を格安で手に入れることができるため、アフリカ内部の繊維産業が事実上一掃されるという結果に繋がり、さらには状態が悪い寄附繊維はそのまま埋め立てられることになり、経済と環境に多大な悪影響を及ぼすこととなります。すなわち、自国はマイクロプラスチック廃棄による海洋汚染や大気汚染問題を抱えています。次に設問2に関して、自国の改善策のトップラインは、海洋汚染問題である。したがって、フランスの政策に習い、自国にもEPRを導入し廃棄物の削減とリサイクルを図ります。さらに、自国は他国と比べてファストファッション文化が浸透していないため、オーダーメイドの文化の中にファストファッション文化を取り入れたいと考えています。自国の重きを置く論点として、金銭面技術面ともに先進国と比べて不足しているからこそ寄付として服が送られてきてしまっていることです。

Chile

我が国チリは、南米最大の免税港を抱えていて、主にヨーロッパ、アジア、アメリカ大陸などから毎年数千万トンの服を輸入しており、最大の貿易相手国は中国とアメリカです。

これらの国々から輸入されてきた服を選別した後、状態の良いものは中国やアメリカなどへ再輸出を行っていますが、ほとんどは南米最大の自由貿易港の付近にある我が国の砂漠にて放棄されているのが現状です。これらの地域では放棄された服が山のように積み上げられ、チリ国内で必要とする量を大幅に超えています。また、ファストファッションはプラスチック由来の繊維で作られているため、自然に分解することができず土壌汚染や有害ガスの発生によって地域住民に甚大な健康被害が広がっています。

我が国が特に重要視している問題は、ファストファッションが大量に生産され、我が国に国内の消費量を大幅に上回る量の衣服が輸入されているということです。

これらの問題を踏まえ、我が国では環境に配慮した素材を使って服を作っている企業や団体などに支援金などを支給し、環境にやさしい衣服を提供することを推進しています。また、放棄された服などをリサイクルする企業をサポートしています。

我が国は自由貿易を重要視しているため、自由貿易港においては関税をかけるつもりはありませんが、輸入される衣服に対して一定の質の基準を定め、それを満たさないものは国内の環境保護のために輸入を制限したいと考えています。また、状態の悪いものは市場でも売れ残り廃棄されてしまうので、質や状態の悪いものや化学薬品などを国際的に定められた基準を超えて使用しているものなどの服は輸出入できないように国際的なきまりを作り、基準を満たさないものが確認された場合には輸出国への送り返しや、場合によっては罰金などの制裁を通じてこれらの問題が解消できると考えています。

その制度の実現には複雑化するファストファッション業界において、服がどの国でどのような工程を経ているかの確認を行うことが重要です。現在我が国では衣服に関税をかけておらず、たくさんの方から衣服が大量に輸入されており、ファストファッションの輸入国が曖昧になってしまっています。そのため砂漠に放棄されたファストファッションの輸入国が特定できず、具体的な措置をとることができていません。そのため、我が国に輸入する業者や企業に対して、服が運ばれてきた過程と、国際的な基準を満たしていると証明する書類の提出を義務付けたいと考えております。

現状、各国で放棄されている服に対しては環境面の視点からリサイクルされることが求められていますが、リサイクル施設がファストファッションで服が生産される量に追いついていません。ファストファッションにおいて、大量廃棄は環境面においても重大な問題であるので、同様に行き場を無くした衣服の受け入れ先となっている国々と協力していきたいと考えています。

China

①中国のアパレル産業は今まで世界的な生産拠点として世界の市場に、低コスト化を実現したファストファッションを供給していた。しかし、ファストファッションを大量生産している背景には、低賃金で働かせている雇用者がいるという問題があった。また、全ライフサイクルの工程で水使用量や水質汚染が世界で2番目に大きくなる、製造工場でのCO2排出量・合成繊維の製造増加による大気汚染、それにより生物多様性が失われるなどの問題も起こっている。さらに、大量生産した衣類がまだ着られるにも関わらず大量破棄をしていることから衣類ロスとして問題になり、脱中国依存が進んでいる。このような問題があげられる理由として、消費者の意識での面が大きく、値段の安さや流行を優先してしまい環境への配慮が足りないということが考えられる。これらは消費者の情報不足に原因がある。現在行われている取り組みとして、環境への影響の提示などが行われている。

②まず、水質汚濁について。アパレル産業は世界で2番目に水質汚濁を起こすと言われている。中国は主要産業の中で総排水量が3番目に多いことから、私たちは有害な排水を減らすということを重視する。この解決案として、染色・防水加工の際に使う物質を変更することがあげられる。しかし、これでは他国へ安く売ることができなくなる可能性がある。次に、大気汚染について。中国は世界最大のCO2排出国であり、その中でも合成繊維の製造、輸送に関するエネルギーが大きな割合を占めている。そこで私たちは輸送に関するエネルギーを減らすことに着目し、解決案としてドローンのような上空を運ぶことのできる機械の開発を提案する。上空を運ぶことで、海上を船で輸送するよりも大幅にCO2排出量を減らすことができる。しかし、他国とのネットワーク通信や、ドローンを開発するコスト、輸送する時間などは、寿命の短い服にとっては致命

的かもしれない。そして、衣服ロスによる廃棄物について。中国から輸出された古着の多くは処理しきれず、廃棄物として生物多様性の損失になっている。これについて私たちは、古着の廃棄物処理の行方に注目した。提案として、古着をそのまま捨てるのではなく、発展途上国への寄付やバックやハンカチにリユースすればいいと考える。しかしこれらが発展途上国での衣類の需要とリユースした製品の供給の釣り合いが取れるかは問題だ。最後に、持続可能なサプライチェーンの実現について。ファストファッションの衣類を安く売するために、多くの人が低賃金で雇われている。そこで私たちはガーナのフェアトレードチョコレートを参考に、衣類のフェアトレード商品を作れないかと考えた。具体的には、雇用者の労働に見合った価格を設定しその商品にマークをつけたり、商品の透明性を向上し高く売ったりすることだ。しかしこれにより、発展途上国の雇用創出の機会を減らすことにもつながってしまう。

Denmark

自国では、2013年からH&Mが年間12tもの衣服の焼却処分を行っている。H&Mの広報は、健康や安全面で問題があったと語っているが、調査をしたデンマークのテレビ局によれば、人体への影響のある細菌などは確認されなかったということである。もし、この衣服が実際に着ることが可能であったとすれば、製造段階で一着(0.25kgとすると)あたり約25.5kg、廃棄の際で約0.5kg、合わせて二酸化炭素が排出されるため、12tであれば、年間約1248tもの二酸化炭素が発生しているということである。また、製品の輸出、原材料の輸入での輸送でも二酸化炭素が発生してしまう。このような問題は自国にあるH&Mにとどまらずその他の企業、ましてや、自国だけでなく世界的な問題である。そのため、自国は二酸化炭素排出の観点におけるアパレル産業の課題を最も重要視する。現在、衣服は供給過多の状況にあり、それに合わせてその価格はどんどん下落している。このままでは、更に服が供給過多となることで、処分する服の量も増加する。それに伴って一着一着の価格も下落し、当事者である企業の利益が減り、企業に対してもデメリットが発生してしまう。その結果、価格が低いにも関わらず、衣服が売れなくなってしまうということが起こってしまう可能性がある。それ故、処分する衣服の量を減らす、企業側の利益を確保することを踏まえることを改善策のトップラインとする。この点を踏まえ、「加盟国政府が企業に対し、生産量、価格の制限及び調節を行うことを推奨することを要請する」という提案を提案する。

Egypt

エジプトの基幹産業は石油及び鉱産物の輸出であるが、湾岸諸国と比べると劣り、補完的供給国に位置づけられる。繊維産業は長い伝統を持ち、かつては最大の輸出産業であったが、他産業の興隆によって存在感を失いつつある。とはいえ、現在も製造業最大の雇用部門であり、社会的重要性は依然として高い。この繊維産業は世界三大綿「エジプト綿」に依るところが大きい。安価な労働力を有する他国に対し競争力は弱く、中・高価格帯市場向けに輸出されている。このエジプト綿はそのコストの高さで需要は減少しつつある。なお、エジプトは、ファストファッションの流行に短繊維綿を輸入して対応しており、結果的にそれを助長しているとも言える。では、政策の説明に移る。先述した通り、エジプトの繊維産業が多くの雇用を創出しているため、産業自体を制約することは、困難である。よって、染色や仕上げ工程で使用される化学物質による水質汚染への対策として、サプライチェーンの製造過程に関する規制法の策定を目指す方向性を作りたい。加えて、繊維機械設備の近代化を進めるために、製造業(繊維業)が盛んである国からの技術的支援を求めたい。また、他国と連携し、技術の発展を目指す協力体制を築きたい。具体的には専門家派遣事業(現場型のOJT)を国が主導して行う。これにより、支援提供国は、新興市場への販路拡大と輸出促進が期待できるメリットが、一方支援を受ける国は、繊維産業の生産効率を高められるというメリットがある。また繰り返しにはなるが、エジプトはファストファッションに対応するために短繊維綿を輸入するなど、自らその流れを助長してしまっている。それだけにとどまらず、近年「エジプト綿」とラベル表示しながら、実際には他国産や短繊維綿を使用する製品が流通しているケースが報告されている。そうして、現状として本物のエジプト綿に対する信頼性が低下している。そこで、DNA検査を用いてコットンの「信頼性」を科学的・客観的に示すことにより、真正性を消費者に分かりやすく伝える技術を企業に導入することを国が要請することを提案する。しかし、この技術はまだ研究の余地があり、国が企業に研究を支援金で援助することも推奨する。この研究の二次的成果として、品種改良や育種に役立つ情報なども期待でき、長期的な綿花の品質向上にとっても重要な研究といえるので、支援をすることはビジネス

ス的に見ても有益になると考えられる。さらに、スローファッションを推進することを提案する。具体的には、エジプト綿などの高品質な材料から作られる、長期間使用できるような衣服について、消費者に啓発するための活動を各国が企業に要請することを推奨する。ここで、消費者に啓発するための活動というのは、エシカルマークなどをはじめとした製品ラベル・認証制度の導入・普及や製品を長く使うためのアフターケア啓発などである。

France

フランスは世界有数のファッション大国であり、アパレル産業は経済的・文化的にも重要な役割を果たしている。しかしそれと同時に様々な環境負荷を引き起こしている。水資源の大量消費、CO2排出、廃棄衣料の増加などである。AGEC法を始めとし様々な取り組みを国内で行っているものの、グローバルなサプライチェーンにおける環境規制のばらつき、消費者の価格志向とサステイナブル商品の浸透不足、中小企業の持続可能性対応の遅れ、などの課題が存在している。フランスは「国際的なサプライチェーンの透明性」の重要性を訴える。

繊維生産地、加工地、販売地がすべて異なるグローバル構造では各国の協調がなければ課題解決に十分な力を発揮できないだろう。国際的な協調や規制が必要なアパレル産業の課題は、国連が地球規模での連携と透明性のある基準の制定を担うべきだ。以上のことを踏まえ、フランスは3つの政策を提案する。

一つ目は「国際的なファッショントレサビリティ基準」の制定と導入だ。企業が製造から販売・廃棄までの過程を開示することで、国際的な透明性を確保することを推進する。現在EU内で施行されている「企業サステナビリティ報告指令(CSRD: Corporate Sustainability Reporting Directive)」を参考にすることを提案する。

二つ目は「UN Alliance for Sustainable Fashion」の拡充と常設委員会化である。現在は緩やかな枠組みしか存在しないため、UNEA (United Nations Environment Assembly) のもと、ファッション産業に特化した専門部会を設置し、継続的な議論と監視を行うこととする。一つ目に述べた国際的なファッショントレサビリティの各国の過程や状況をここに報告し、その結果をより良い課題解決に向けたため議論を行うものとする。また中小企業の対応遅れなどを考慮し、国連や各国がサステイナブルな企業に対して、輸出入優遇や資金援助を提供する仕組みを構築することとする。専門部会を設置することで、ファッション産業・アパレル産業の課題を国際的な解決につなげる。

三つ目は消費者の意識改革を目的とした「消費者教育と啓発キャンペーンの国際連携」である。サステイナブルファッションに関する国連主導の意識改革キャンペーンを行うことで、サステイナブルな企業や商品がより浸透し、課題解決に向かいやすくなるものとする。

環境問題に対し、各国が統一性のないばらけた取り組みをするのではなく、国連主導のガイドラインや基準を整備し、共通のルールで企業や国家が連携できる体制を整えることが、持続可能なアパレル産業の発展に必要な不可欠であるとフランスは考える。

私たちはアパレル産業を、より美しく、より倫理的に、より持続可能な産業へと進化させたい。フランスはそのための国際的な連携を主導する覚悟がある。

Germany

①
我々ドイツは、多くの大手アパレル会社が本社を構えており、衣服工場も多くある。そのため、化学物質やマイクロプラスチックなどの有害物質の排出が、大きな課題となっている。また、綿花栽培においても、ヨーロッパ全体の80%の生産量を占めており、土壌劣化や水資源の枯渇が懸念される。そして、衣服製造の段階でも、温室効果ガスである二酸化炭素(CO₂)が発生している。その他にも、ドイツで使いまわされた低品質な古着が、発展途上国であるガーナで大量に捨てられるなどの問題が起きている。ただし、リサイクル率は65%と、世界トップレベルである。これらの課題を解決するために、ドイツでは、政府と企業が連携した取組が行われている。企業の例としては、廃棄物ゼロのスニーカー、古着の回収ボックスなどである。スニーカーは、大手メーカーアディダスの、回収ボックスは、セカンドハンドショップチェーンと赤十字社の取組

みだ。回収ボックスの存在は、ドイツでの衣服のリサイクル率が高い要因の一つだと考えられる。政府の例としては、EUで定められた、REACH規則やエコデザイン規制がある。これらは、猶予期間が定められているため、即効性はあまりない。

②

我々ドイツは、今会議で論点2を重視する。

我々は、各国で、有害物質が含まれておらず、将来にわたり持続可能な衣服の製造を各企業に促すこと、売れ残りの廃棄を禁止すること、国主導の衣服リサイクルボックスの配置を行うことを提案する。

まず持続可能な衣服の製造に関して技術を持っているアメリカ合衆国、日本、EU諸国などの先進国が技術を持っていない発展途上国を金銭面、技術面にて支援を行う。これによって、発展途上国でも、リサイクルのしやすい衣服が製造され、水資源の枯渇を防止することができる。

また、リサイクル率が高いEU諸国が主導して、リサイクルボックスの設置やリサイクルの意識が低い国にリサイクルに関する知識などを義務教育の過程で教えていく。これによって、各国のリサイクル率を高めることができる。

そして、現在大きな課題である、主に発展途上国で発生している廃棄された古着の山を、先進国が受け取り、責任をもって処分する。この処分にかかる費用は、先進国が負担する。

今会議では、このような政策をトップラインとして提案する。

Ghana

ガーナの首都アクラには、欧州や北米、アジアから、寄付目的で毎週約1500万点の古着が圧縮梱包の形で到着しているが、輸入された古着の約40%が販売不可能であり、廃棄物となって排水溝や水路を詰まらせ、ビーチを汚し、海底に堆積している状況だ。また、安価な古着の流入により、地元の繊維産業は価格競争で劣勢となり、多くの工場が閉鎖に追い込まれている。そこで、拡大生産者責任の導入で、衣料品メーカーから衣料品1点あたり0.50ドルから2.50ドルの手数料を取り、手数料を直接、汚染の大部分を負担してきたカンタマント地区を中心に、ガーナを含む古着のサプライチェーンに配分するように要求しているが、このシステムを導入するには未だに「リユース目的か廃棄目的か判別が難しく、EPR責任の所在があいまいになる。」、「非正規ブランドやコピー衣類、オンライン通販の匿名販売が多く流通している。」といった課題がある。

そこで、ガーナは「衣類は洗濯や時間の経過でタグやブランドが読めなくなるため、製造者の特定が困難。」「非正規ブランドやコピー衣類、オンライン通販の匿名販売が多く流通していて製造者の特定が困難。」といった課題に対しては製品に製造元情報を電子的に紐づける仕組みを導入し、(1)「リユース目的か廃棄目的か判別が難しく、EPR責任の所在が曖昧になる。」という課題に対しては国際的なアパレル産業に関する国連に属する機関を新たに創設し、その機関でデジタル的に輸出する古着の内容、目的を審査し、監視する制度を新設する。この機関へはすべてのアパレル産業に関連する企業が強制的に参加することとし、不参加ブランドをなくし費用負担の不公平を解決する。また、EPRシステムによってアパレル産業への新規参入が減少する可能性があることを鑑みて、スタートアップ企業に対しては、衣料品1店当たりの手数料の免除をする(2)。(1)、(2)の費用は上記の新設する機関の共同EPR基金で対応する。というような改善策を提案する。

Greece

まず前提としてギリシャはファストファッションの消費が盛んな国です。ギリシャは服の生産量を抑え、廃棄量を少なくしていきたいと思います。具体的な政策として、一か国あたりの服の生産量に制限を設けることや先進国から途上国への服の寄付の量を制限したいと思います。そして3年ごとにファストファッションについての会議を開き、毎回廃棄量のうちのリサイクルの割合を全世界で5%ずつ上げていくことを目標とし、2040年にリサイクルの割合が50%になることを最終目標とします。また同様にオーガニックコットンやリサイクルポリエステルの使用割合を3年に2%あげて2040までに10%までにあげる。会議では各国どのような対策を講じてきたかを成果文書でまとめて全世界に向けて発信していく場とします。また途上国には今までのような寄付という形式では

なく、適正な価格で買い取ってもらうとします。そこで設けた金額をリサイクルのための金額に当てていくことでリサイクルを可能にしていきます。

(削除:アウトオブアジェンダ)

また環境への配慮については以下のような政策を掲げます。CO2の排出量を減らすために化学繊維を使うものの生産量を20%減らすこと。水資源を守るために自然繊維を使うものの生産量を10%減らすこと。砂漠化を防ぐために牧草地は各国裁量により範囲を決め、その範囲外での遊牧は禁止とすること。染色された川についてはこれ以上の悪化を防ぐために先進国による支援の下、排水処理施設を作り自然浄化をすることとします。またメタンを再生可能エネルギーとして作りかえる施設を作り、最後に消費者への呼びかけについてです。現在のファストファッションの問題が発生しているのは人のファストファッションへの認知度が異様に低いためでもあるので、各国の学校でファストファッションを含むアパレル産業が環境にどのような影響を及ぼしているかやその問題点、リサイクルが中々行われていない現状などについての授業を展開することを求めます。またUNIC(国連広報センター)や各国政府が消費者に対し、衣服を環境負荷が少ないものを選んだり、なるべく衣服を捨てないようにしたりということと呼びかけます。そしてこれらの活動はUNEP(国連環境計画)とその下にあるIETC(国連環境技術センター)及びUNESCO(国連教育科学文化機関)、UNIC(国連広報センター)が行うこととします。以上の政策を国連の最低限のガイドラインとし、各国にはそれに乗っ取った法律を作ってもらいます。その法律により企業や消費者に対し制限を設けるようにしたいです。

Italy

論点1イタリアは、ファストファッションがあらゆる影響を社会に与えており、また、そうした影響が複数の国に及んでいることを留意しています。これらの問題は、自国や企業努力では到底解決できない域にまで及んでおり、他国間での議論が可能となる国連機関での議論がこの問題を解決するにあたり、有効的な意味を持つことを認識しています。ファストファッションに対して厳しい規制を設けるべきという主張が存在することをイタリアは、留意し、イタリアも規制については一定の理解を示します。しかしながら、同時に急激な規制は、ファストファッションの持つ廉価で且つ多種多様といった魅力を失い、ファストファッションがファストファッションでなくなる可能性すらあることを認識するべきです。新機関の設立や、国際的なルールの作成などの急激な変革が、社会に混乱をもたらすことは、有史から見れば明らかです。論点2こうした理由からイタリアは、急激な規制ではない形での規制を強く求めます。イタリアは、前述のファストファッションの抱える問題を解決するための手段として、ファストファッションの規制に関する取り決めを定め、その上で、各国裁量に委ねることを提案します。これらの政策は、急激な変革によるファッション業界への影響を少なくでき、且つファストファッションの与える環境への負荷を軽減することに効果を示すものと確信しています。

India

インドにおけるアパレル産業は、国内総生産(GDP)の約2.3%、輸出総額の約12%を占め、4,500万人以上の雇用を支える国家経済の根幹である。しかし、その発展の裏には深刻な環境問題が存在する。特に繊維・染色工程での水資源の大量使用、排水に含まれる化学物質による土壌・水質汚染は、農村地域の生態系や住民の健康にも影響を及ぼしている。都市部では急速な工業化とともに排水処理施設が追いつかず、無処理の廃水が川や地下水を汚染する事例も見られる。こうした背景から、インドは経済成長と環境保全の両立を目指し、従来の大量生産・大量消費型構造の見直しを急務としている。

この課題を克服し、持続可能なアパレル産業を実現するために、インドは三つの政策を提案する。

第一に「環境技術移転の国際枠組み」の創設である。水使用削減、再生素材加工、排水浄化などに関する先進国の技術を発展途上国へと移転することで、環境負荷の低減と技術格差の是正を図る。

第二に「サステナブル・ラベリング制度の国際基準化」である。各国で異なるエコラベル制度を国際的に統一することで、消費者の環境意識を高め、持続可能な商品選択を促す。インドはISOやUNIDOと協力し、信頼性が高く簡便な評価基準の整備を主導する。

第三に「中小企業支援のための国際ファンド設立」である。特に中小規模の生産者にとって、環境対応技術や持続可能素材の導入は高コストであり導入障壁が高い。この点で、世界銀行やUNDPなどの国際機関と連携し、資金援助と技術支援を組み合わせた国際プログラムを設置することで、中小企業の参画を支援する。

インドが本会議で最も重視する論点は、「経済的自立と環境保全の両立」である。アパレル産業は多くの開発途上国において貧困削減や雇用創出に不可欠な産業であるが、その発展が自然環境を犠牲にしてはならない。だからこそ、国際社会全体で技術革新と協調を進め、誰一人取り残さない持続可能な未来を築く必要がある。インドは国際社会と連携し、持続可能なアパレル産業に向けた具体的な制度設計の構築を提案する。

Indonesia

インドネシアの繊維や国内の製造は年々増加しており、2022年の国内生産数はインドネシアルピアで201.64兆となっています。インドネシアにおいて製造業は全体の19.2%を占めており、その内の6.8%が繊維によるもの。製造業全体では国内に307万人を超える従業者がいます。インドネシアはイスラム教徒が約87%を占める国です。2023年に入ってから、イスラム教徒が多い中東の国々への民族衣装の出荷が増加しています。(削除:アウトオブアジェンダ)

我が国の政策としては、製造業の競争力を高め2023年までに世界の10大経済国入りすることや国内外でブランド構築や輸出を目指しています。そのために、産業の競争強化を目的とした政府調達品に対する国産比率の指定や輸入許可を厳格化し、国内生産の促進を図っています。持続可能な生産方法の導入を推進し、環境基準の厳格化や排水処理技術の導入を進めています。これにより、環境負荷の低減と産業の持続可能な発展を目指しています。また、若い年代層の起業家やデザイナーを支援し、国内外でのブランド構築を目指している。我が国インドネシアではアパレル産業の発展に向けて、デジタル化の推進、中小企業の支援、雇用創出、環境への配慮といった多角的な政策を展開しています。

また、デジタル化や中小企業支援による労働市場の柔軟性、労働市場改革、競技力を高めるためのデザイン技術、経営に関する教育、環境へのリサイクル技術の導入による配慮を通じて、競争力を強化し、持続可能な成長をトップラインとしています。

そして重視している点は、低コストで高品質な製造を提供する競争力の強化と効率化、環境への配慮、労働環境の改善、デジタル化といった複数の側面を包括です。これらの要素をバランスよく取り入れることで、インドネシアはアパレル業界の持続可能な発展を目指すことです。

Kenya

Kenyaは、アメリカやEU向けの衣料品輸出に力を入れている国である。特にアフリカ成長機械法(AGOA)や、EUの一般特惠制度を活用し関税優遇措置を受けて輸出を拡大している。主要輸出製品はスポーツウェアやカジュアルウェアなどの衣料製品である。

Kenyaの産業の発展要因には低コストの労働力、政府の支援策、投資促進策、インフラ整備などが挙げられる。反対に労働条件の改善、品質管理、サプライチェーンの効率化が課題として問題視されている。

環境に与えている影響として水資源の膨大な使用や、化学物質の使用、廃棄物管理の曖昧さがあげられる。

Kenyaは今会議において次のような7つの政策を提案する。第一の政策として、環境負荷低減を促進するためのインセンティブ制度の導入を提案する。具体的には環境に配慮した生産工程や素材を採用した企業に対して、税制優遇や補助金を提供し、エコフレンドリーな取り組みを推進する。そして公共調達や大手ブランドに対して、一定割合のエコ素材や環境配慮型製品の調達を義務付ける政策を提案する。第二の政策として産業全体の環境負荷を可視化するためのデータプラットフォームの構築を作成する。環境パフォーマンスのトラッキングシステムなど、企業ごとの水資源使用量、化学物質排出量、エネルギー消費量を記録・公開し、透明性を高める仕組みを導入する。これにより、改善点が明確になり、競争の促進が期待される。

第三の政策として、持続可能な素材の研究・普及支援を提案する。政府や研究機関と連携し、ケニアの気候や資源に適したエコ素材の開発を促進させるなどのリサイクル素材や代替素材の研究開発支援をする。中小企業や縫製工場に対して、エコ素材の導入に関する技術支援や資

金援助などのエコ素材の普及促進策を提案する。

第四の政策として、中古衣類輸出の国際的規制の導入を推進する。具体的に寄付や再利用を装った過剰な中古衣料品の輸出に対し、明確な基準と数量制限を設け、バーゼル条約の運用を強化し、衣類廃棄物とみなされるものの不当な輸出を禁止する。

第五の政策として、途上国の繊維・リサイクル産業への支援を行う。アパレルリサイクル技術やインフラの支援を目的とした国際基金を創設し地場企業の技術力・雇用創出支援を通じた、持続可能な自国経済の育成をする。

第六の政策として、アパレル製品のトレーサビリティ制度を確立し、どこで、誰が、どのように作った服なのかが明確になるよう、国際基準に沿った表示制度の導入。これにより消費者が倫理的な選択をできるようにする。

第七の政策として、消費国側での法整備を強化する。

大量生産・大量廃棄型のファストファッションを抑制するため、環境税や生産制限を検討し、衣料廃棄に対する企業責任の明確化と罰則を導入する。

Mexico

今メキシコでは、国内にアパレル企業を有し、大手国際ブランドも進出しています。また、地理的な近さとUSMCA(アメリカ・メキシコ・カナダ協定)による関税面での優遇措置により、北米・カナダへの製造拠点としての役割も担っていることから、メキシコはファストファッション産業の消費国かつ生産国としての両面で大量生産・大量消費の産業構造が確立され、市場規模はラテンアメリカ地域で最大となっています。その一方で、大量生産体制に伴う、衣類の大量廃棄、水資源、化学物質の大量使用、不十分な廃水処理、そして温室効果ガスの大量排出といった環境負荷が課題として浮上しています。

そこで、私たちはこれらの課題を解決するために以下四つの政策を提案します。

一つ目の政策は、ファストファッション産業は製造、販売、廃棄に至るまで多くの国をまたぐことで課題が複雑化し解決が困難になっている現状を改善するために、ファストファッション産業の課題について知識共有を行う場を設け、改善案を協議する専門の委員会を国連にて設立することです。

二つ目の政策は、監督体制に不備があるために環境基準を満たしていない現場が確認されていることから、国際的な環境基準のガイドラインを策定後、その監査を行う機関を各国に設立を要請し、その機関に対し知識共有や技術援助を行うことです。

三つ目の政策は、現在の衣類の製造方法は染色の工程において環境への負荷が大きく、染色時に排出された汚染水によって、工場近辺の河川などで水質汚染が引き起こされている現状を改善するために、環境への負担が少ない染色技術の開発・研究を行う機関に対して経済的援助を行う機構を設立することです。

四つ目の政策は、技術不足、経済的制約のために環境負荷の多い製造・廃棄方法を強いられる国や企業に対し、環境負荷の少ない製造・廃棄のための技術的、経済的援助を行う機構を設立することです。

これらの政策を通じて、アパレル産業がより一層持続可能なものになることを目指します。

Morocco

我が国は、EUへの地理的近接性を強みとして繊維産業を発展させてきた。主に「縫製下請け」を担当し、国内の工業雇用の約27%を繊維産業が占めている。EUの衣料品供給国としてトップ10に入り、12%の輸出収入を生み出すなど、繊維産業は我が国にとって柱となる主要産業である。その一方で、我が国は繊維産業の成長だけでなく、持続可能な繊維産業の発展にも力を入れてきた。2020年には、国内のエネルギーのうち約37%を再生可能エネルギーで賄うことに成功し、2024年にはEUの繊維業界団体Euratexと我が国の企業AMITHが、持続可能な繊維産業に向けた覚書を締結した。今後は、EUのサステナブル製品への需要に応えながら、「アフリカで最も環境にやさしい製造拠点」としての地位を高めることを目指している。一方で、環境上の課題もある。1つ目は水質汚染であり、国連欧州経済委員会の報告によれば、タンジェ地域での水汚染の42%が繊維産業に由来するという。2つ目は、環境への取り組みが一部の企業や地域にとどまっている点だ。EUでは確かにサステナブルファッションへの関心が高まっているが、同

時にファストファッションの需要も依然として多く、我が国でも生産の約52%がファストファッション向けとなっている。その結果、環境対策の財政負担が企業に集中している。こうした現状をふまえ、我が国が目指すのは次の2つである。1つは、繊維産業の雇用や利益を守りながら、環境問題を根本的に解決すること、もう1つは、環境に配慮した生産を行っている国や企業が、正しく評価され、利益を得られるような仕組みをつくることである。我が国は、「環境問題を解決しようと努力するほど損をする」ような構造は変えていかなければならないと考えている。環境への取り組みが適切に評価されるには、明確な評価基準と、それを支える消費者の意識が必要である。そこで我が国は、各国政府や企業、消費者のサステナブルファッションへの取り組みを「指数」として数値化し、毎年発表する制度の導入を提案する。この制度は、SDGsの進捗を定期的にランキングで可視化しているように、各国や企業の環境への取り組みや成果を比べられる「競争の場」としても機能する。競争の場をつくることで企業や国の取り組みを後押しし、消費者の意識も変わっていくと期待できる。この制度は、国連環境計画(UNEP)や国際労働機関(ILO)といった国際機関と連携し、世界的な指標に基づいて作られるのが望ましい。世界的な指標の例としては、米国の非営利団体SACが開発したHiggIndexが挙げられる。国連としてこのような指標を利用して状況を発信していくことには、制度の信頼性と効果の両面で極めて意義がある。我が国モロッコは、その制度づくりに積極的に関わり、持続可能な未来をつくるために、国際社会と協力していきたいと考えている。

Myanmar

ミャンマーのアパレル産業は、工場排水や化学物質による環境汚染、廃棄物の不適切な処理、労働環境と環境保護の両立の難しさ、国際競争力の低さなど多くの課題を抱えています。中でも特に深刻なのが廃棄物の不適切な処理です。年間約1,050万トンの都市廃棄物が発生しているにもかかわらず、収集や処理のインフラが未整備なため、適切な処理が困難となっています。首都ヤンゴンでさえも収集率が約53%に留まり、残りの多くが不法投棄や野焼きで処理されています。これはミャンマーだけでなく世界共通の問題で、UNEP(2024年)によると2023年には世界で約21億トンの都市廃棄物が発生し、2050年には38億トンに増加すると予測されています。このように増加する廃棄物に対し、適切な処理体制が追いつかないことが、世界的な環境悪化の大きな要因だと考えられます。

ミャンマーは、アパレル産業における持続可能な発展の実現に向けて、環境と経済の両立を目指す政策を提案します。中でも特に深刻な課題である廃棄物の不適切な処理に対応することが、私たちの最も重視する論点です。現在、ミャンマーでは年間約1,050万トンの都市廃棄物が発生していますが、収集や処理のインフラが十分に整備されておらず、多くの廃棄物が不法投棄や野焼きといった形で処理されているのが現状です。この問題は環境汚染だけでなく、公衆衛生や気候変動にも悪影響を及ぼしており、ミャンマー国内にとどまらず、世界中で共通する課題でもあります。このような背景のもと、ミャンマーはまず、国際的な協力によるインフラ整備の推進を提案します。具体的には、先進国や国際機関と連携し、廃棄物収集および処理施設の整備を進めることで、適切な廃棄物管理体制の構築を目指します。次に、他国の成功事例に学び、廃棄物管理に関する技術や知識をミャンマー国内に導入することで、効率的かつ持続可能な処理システムを確立します。また、アパレル産業自体の見直しも不可欠です。ミャンマーでは今後、リサイクル可能な素材の活用や廃棄物を出さない製造工程の導入など、循環型の産業モデルへの転換を進めていきます。さらに、現在非公式に廃棄物回収を行っているインフォーマルセクターの人々の存在にも注目しています。彼らの労働環境を整え、制度の中で保護しながら活用することは、社会的包摂の観点からも重要です。ミャンマーが最も重視するのは、持続可能性と公平性の両立です。環境への負荷を減らしつつ、途上国としての経済的成長も確保するには、国際的な技術支援だけでなく、各国がそれぞれの事情を理解し合い、協力していく姿勢が不可欠です。私たちは、誰一人取り残さない持続可能なアパレル産業の未来を国際社会と共に築いていきたいと考えています。

Netherlands

私達の国は環境先進国であり、アパレル産業においても百パーセントがリサイクルプラスチックの服や自然で分解できる服など資源や環境に配慮して責任を負っている企業が多い。また、

サーキュラーエコノミーを推進し、国民の間でリサイクル文化も根強くある。しかし、それでも抑えられない廃棄物の問題や温室効果ガスの大量排出が課題である。この原因としては国民は週に平均1着の新しい衣類を購入していることだとみられている。これ以上温暖化が進むと私達の国は滅びてしまう可能性がある。なぜなら、地球温暖化による海面上昇の影響で、国土の四分の三が海面下にある私達の国は海の底に沈んでしまう可能性があるからだ。よってオランダでは、地球温暖化対策に日々励んでいる。例えば、リニア型だったアパレル産業を循環型に変えることで廃棄物を減らす努力を怠らずやっている。しかし、オランダでは雇用の面においても低賃金で過剰な労働を課している企業もあり、はっきりした労働の基準を定める必要がある。(他の国も同様であるので、これは世界全体で定める必要があると考える。技術者の不足を課題として挙げる国もあるかもしれないが、私達の国から技術者をだして支援することはできない。)

私達はいくつか考えていることを挙げていこうと思う。まず、服の図書館という活動である。服の図書館とは、今までにつくってきた服を貸し出すというものだ。廃棄物が大量に出る原因は大量生産・大量消費である。これであれば新たに作る服の数も捨てる量も減るため、2つの課題を解決するのにふさわしいと考える。次に挙げるのは、衣料品回収制度の導入などの政府に対して働きかけをすることである。例えば、UNEPが主催する「Champions of the Earth賞(地球賞)」のエントリー条件の見直しをしてもっと幅広い地域の受賞者を増やしたいと考えている。実際受賞者は南アメリカやアフリカに偏っている印象がある。他の例として、服の生産を制限し、レンタルや作り変えることで利益を拡大することや呼びかけることなどを考えている。まとめると、私達は論点1について、流行を捉えながらも環境に優しく、サステナブルなアパレル産業のカタチをこの会議で模索したいと考えている。増やすことより、今ある服から新たな物を生み出すことが重要であり、更に環境が改善されるだろうと考えている。パリ協定より具体的(明確)かつ実現が可能な国際的な取り決めの締結、UNEPにつながる新たな委員会の創設を求める。

Nigeria

アパレル産業の波は我が国ナイジェリアにまで及んでいる。ナイジェリアにおけるアパレル産業は年間に7.23%発達するとされており、この産業における収益は2025年に100億にまで上るとされている。しかしながら、アパレル産業には良い面がある反面、洋服などの生産の過程で公害などの問題が出ている。例として、ナイジェリアが頼る、アジアや西洋などから輸入される服は漂白剤や灰汁などの有害な化学物質を含んでいることがあり、それらが自然又は地方自治体の水源に入り込んでしまうことがあった。これは海外からの素材の輸入に多く依存しているからだと言える。又、洋服の素材にプラスチック有毒な染料の使用(漂白剤やアルカリ性溶液を含む)なども挙げられる。これに対して今までのナイジェリア政府が行ってきた対策として補助金や助成金に提供により、環境にやさしい技術への投資を促進、啓発キャンペーンを実施し、消費者の意識向上と持続可能な商品への需要喚起、そして論理的な調達や廃棄管理の規制を導入し、責任ある生産を義務化などが挙げられる。

このほかにも政府ではなくナイジェリアのデザイナーやブランドもこの問題に対して取り組んでおり、それに対して竹やオーガニックコットンなどのエコフレンドリーな素材を使用し、リサイクルできるような工夫が施されている場合もある。

今ここで私たちが提案したいのは今後作られる洋服を全てリサイクル可能な、もしくはリサイクルして作られた生地で作るということだ。例えば、今ナイジェリアでは先ほど述べた問題のほかにゴミの問題があり、年間に3200万トン以上のうちのその30%以上がプラスチックで構成されているが、その問題になっているプラスチックをリサイクルして伝統的な織物の技術を駆使してファッションアイテムを作る実績が確認されている。なので、我々はそのような技術があるため、これから作られる洋服に必ずリサイクル可能な素材を使うということを提案したい。このような政策を実行することにより、私たちは今我が国が抱えている問題、それらにとどまらず世界が抱えている問題まで解決することができると考えている。

最後に、ナイジェリアは自然に恵まれており、独自の生態系を持つ動物たちもいて、そのような自然はナイジェリアだけではなく他の国にも共通してあるものであり、私たちはこの綺麗な自然を未来へ残していきたいという共通している考えがある。私たちはこの会議でどうか有効な案が生

まれることを切に願っている。

Pakistan

パキスタンにとって繊維産業は、GDPの約10%、総輸出額の約50%を占め、製造業従事者の約40%を雇用する重要な産業となっています。また、パキスタンは、綿花の生産量が世界4位、世界の綿花生産量の約5%を生産しています。そんなパキスタンでは、主に2つの問題を抱えています。一つ目は、大量の水を使用することによる水資源の枯渇です。パキスタンでは、綿花を生産する過程で1kgあたり約9800リットルの水を使用しています。そして、そのほとんどをインダス川流域で栽培していることから、インダス川流域では、毎年平均2兆8000億リットルの水が綿花の栽培に使われています。その結果、農村地の灌漑農業用水が枯渇しています。二つ目は、水質汚染です。パキスタンでは主に、先進国で売られるファストファッションの大量生産をしています。そのため、製造過程で出る有害な物質により、水質汚染が深刻になっています。パキスタンではこれらの課題を解決するために、2つの方法を提案します。一つ目は、オーガニックコットンの普及を更に促進するために、オーガニックコットンに対する減税を行うことです。現在、オーガニックコットンの普及が促進されていますが、その普及率は約0.02%と極めて低い状況です。そのため、我々はさらなるオーガニックコットンの普及に向けて動くべきだと考えました。しかしながら、綿花に対する増税でも同じような結果になるかもしれません。ですが、綿花に対する増税を行うと原材料の高騰により、価格が上昇してしまうと想定したためこのような方法になりました。また、オーガニックコットンは綿花に比べて、約91%の水を節約することができるため、パキスタンの課題である、水資源の枯渇を解決する手段になると推測しています。二つ目は、排水処理施設の増設です。パキスタンは、綿花を栽培する量が多いにも関わらず、排水処理施設はそれに見合う数がありません。そのため、綿花栽培で大量に使われている農薬や肥料が、排水処理なしでそのまま川や地下水に流れ込んでしまっていることが多々あります。よって、これらの状況を解決する際に、一番はじめにしなければならないことは排水処理施設の増設であると考えました。三つ目は、寄付金を募ることです。一つ目の方法では、オーガニックコットンが生産されればされるほど、国によっては税金としての収入が莫大に減ってしまう恐れがあります。また、二つ目の方法でも、排水処理施設の増設には高い費用がかかります。これらのことから、私達は募金をする必要があると判断しました。しかし消費者にとって、政府よりもユニクロやH&Mなどの企業の方が身近であるため、政府から各企業に寄付金を募っていただくことを要求したいと考えております。また、各企業が行うことで、よりファストファッションが抱える問題を消費者に伝えることができると予測しています。

Poland

我が国はEUに所属している為、EUが2022年3月に公表した、2030年までに繊維産業の変革を目指す持続可能な循環型繊維戦略を行っている。ここではファストファッションは持続的でなく「時代遅れ」と指摘していたり、エコデザイン規則の一部として「デジタル製品パスポート」を導入して、環境面での情報提供を義務化している。しかし消費者意識の向上、衣料品の価格が上がることによって需要が減るといった問題、企業の積極的な参加など多くの課題が残されている為、それを解決していきたいと考えている。また、EU全体の課題としてオフショアリング現象と呼ばれる、企業が労働コストの低い発展途上国に生産を外注する際、工場などが地理的に広範囲に分散していることにより、サプライチェーンでのCO2が排出されているという問題があるため、これに関しても各国で協力し解決していきたいと考えている。衣服のリサイクルに関して、我が国では繊維を新しい製品に加工する企業や組織、また非営利団体と協力して、古着を困っている人々に寄付するなどを行なっている。これは多くの場所で成功が実証されている為、我が国ではこの対策をこのまま持続していきたいと思う。また、消費者意識への対策に関してUNGCNPという国連グローバル・コンパクト(UNGC)のポーランドにおける公式ネットワークで持続可能なファッションに関する情報提供と教育の強化、消費者の行動変容を促すためのインセンティブの導入、教育機関との連携による持続可能なファッション教育の推進などの取り組みを行っているため、我々はこの取り組みをより強化していきたいと考えている。

世界では依然として化石燃料の占める割合が8割を超えており、衣料品工場において使用されているエネルギーについても同様であると考えられる。これによる環境への負荷は図り知れず、私達は直ちにこの状況を改善する必要がある。我が国では現在年間約130万トンの水素が生産されており、そして更なる水素産業の構築と発展の実現、それによる気候中立の達成を目標とした水素戦略を推進している。現在国内で生産されている水素のほとんどはグレー水素であり、製造時にCO2が排出されてしまう為、エネルギーを化石燃料由来から水素に変えるだけでなく、水素戦略により再生可能エネルギーを活用したグリーン水素などの生産量を増やす事を重視しているが、このプロジェクトはバリューチェーンの未発達、法制度整備や経済的支援の不足などを理由に投資リスクが高いとみなされており、資金調達難の難しさが水素経済の発展を妨げていると考えられる。そこでグリーン水素などの生産量を増やし、水素経済への移行を進めていく為に各国には資金援助を要請したい。我が国が中心となってこれを進め、世界中に水素を輸出出来るような体制を整える事で、衣料品工場による環境問題への解決に繋がると考えている。

Qatar

カタールの人口は2013年時点で265.6万人であり、その中でも多くの若者がファッションに興味を持っている一方、石油とガスが主産業であり、アパレル産業の規模はかなり小さいです。製造業の基盤が弱く、ほとんどが輸入に依存しています。そのため、国内消費しているアパレル製品も大多数はアジアやヨーロッパから輸入しています。カタール発のファッションブランドやデザイナーは少数で、国際市場での競争力も限定的です。

カタールにおけるファストファッション市場は、低価格帯のファッションブランドが多数参入しているため、低価格の流れが広がっています。これにより、労働環境の悪化、環境汚染、大量の廃棄物など、様々な問題を引き起こしています。特に、低コストで大量生産を求めるファストファッションは、劣悪な労働条件で働く人々の命や安全を脅かすだけでなく、環境にも大きな負担をかけているのです。

ファストファッションが引き起こす問題を解決するには、消費者教育、環境に配慮した素材の使用、持続可能な生産プロセスの導入、そして環境保護への意識向上が必要です。また、政府や企業は、持続可能なファッション業界の発展に向けて、規制の整備や投資を行う必要があると考えています。対策として、サステナブルファッションへのシフト、リメイクやリペア、消費行動の変容などがあげられます。原材料や生産、流通にこだわったサステナブルなファッションを選ぶことで、環境への負荷を軽減することができ、さらに、古着のリメイクや修理をすることで、服の寿命を延ばし、廃棄物を減らすことができます。消費行動の変容は過剰な消費を避け、必要な時に必要なものを購入するように心がけることが大切です。

ファストファッションに関するカタールの過去の具体的な行動に関する情報は限られていますが、労働者保護の改善や持続可能な慣行の促進などの取り組みを含め、これらの問題に対処するための取り組みが継続して行われています。スタートアップ支援、国内生産設備への投資、教育・人材育成、ファッションデザイン、縫製技術などへの助成金の導入やサプライチェーンの透明性を重視し、輸入製品における強制労働や児童労働排除を目指したい、域内産業の競争力を高めることやリサイクル素材の使用や循環型経済モデルを促進します。

カタールが最も重視する論点は、人間の尊厳、公正な労働基準、環境への責任を尊重する、倫理的かつ透明性のある持続可能なアパレル産業の推進です。カタールは他の国々からのサポートにも期待しています。

Republic of Korea

我が国である韓国はアパレル産業で非常に発展しており、アパレル産業の部門では世界の中で10位以内である。世界中で韓国の洋服は売られており、かなり発展している状況である。しかし、2010年度以来、売り上げが悪くなっている。韓国はこれから、たくさん作られている国内の洋服の製造の減少を止めながら、映画に使われてからすぐ捨てられる洋服のリサイクルを考える必要がある。

2019年から伝染し始めた新型コロナウイルスにより国内のアパレル産業の株式会社が大幅に減少してしまった。新型コロナウイルスの感染が最近治まり始めた今、残っている衣料の会社は少ない。我々の観点からみると、新型コロナウイルスによって観光業界だけでなく、商売に係る

アパレル産業の様な産業への影響も非常に大きかった。これから、アパレル産業のために医療会社や洋服のリサイクルが重要である。

これらの問題解決には、まず国内生産の維持と強化が最優先だ。韓国の繊維・衣料産業は長年にわたり国の経済を支える重要な柱の一つであり、国内生産を維持することは働き手の確保と品質の向上に貢献する。韓国政府は、環境負荷の低い素材の開発支援や企業の技術革新を促進するための補助金や政策を導入し、国際市場における競争力を強化すべきである。

次に、リサイクルとアップサイクルの推進が不可欠だと考えた。韓国のアパレル産業では、ファストファッションの影響による短期間で大量の衣類廃棄や映画やドラマで使用された衣装の処分を改善するために、韓国政府は衣類の再利用を奨励する制度をつくり、廃棄衣類の回収・再活用の政策を積極的に考えるべきである。

また、新型コロナウイルスの影響でオンライン販売の重要性が一層高まり、韓国のアパレル企業はデジタルマーケティングを強化することで、消費者との接点を増やし、国内外市場での販売機会を広げることが可能だ。特に、SNSの活用を勧めることで、韓国ファッションのブランド力をさらに強化することができる。

そして、私たち政府の規制の整備も必要である。韓国政府は、企業が持続可能な経営を行えるような環境を整備するため、規制の枠組みを構築し、廃棄削減をする政策を実施するべきである。例えば、衣類廃棄禁止法という法律をEUやフランスの事例を参考に導入を考え、リサイクルや寄付を勧めることで、環境負荷の軽減とアパレル産業の発展を両立させることが可能であると考えた。

韓国大使館としては、韓国のアパレル産業の競争力を維持しつつ、持続可能な経済成長を目指すため、政府と企業、そして消費者が一体となってこの課題に取り組むべきであると考えている。今後、各国と連携しながら、韓国ファッションのさらなる発展を支援する国際的な枠組みの構築を進めていくことが大切だ。

Russian Federation

① ロシアのアパレル産業としては2013年の世界アパレル市場で世界三位であった日本の市場の規模とほぼ等しかった。しかし、同年のロシアの国内のアパレル産業は輸入製品が大半を占めている。また、ロシアのアパレル産業は環境問題の点において深刻な問題を抱えている。年間約420万～480万トンの衣類、繊維廃棄物が発生しているが、リサイクル率は約0.4%で、多くが埋め立て地に送られている。ファストファッションの普及により、衣類の寿命が縮まり、廃棄量も増加。さらにウクライナ侵攻による経済制裁でリサイクル原料の85%が輸入停止となり、H&Mなどの企業も撤退。こうした要因が重なり、循環型経済への移行は困難な状況にある。

② ロシアは、アパレル産業による環境問題の深刻さを認識し、段階的な対策をするべきだと考えている。そこで、次のような政策を提案する。

一つ目に、アパレル産業のサプライチェーンにおける環境負荷、製造の流れを可視化することだ。またこれにあたって国連に情報の共有プラットフォームの整備を要求する。これによって、サプライチェーンにおける世界全体の透明度が上がり、政府や消費者からの信頼にもつながると考える。

二つ目に、使用済み衣類の回収インフラ整備支援と繊維リサイクル工場の設立を提案する。ロシア国内では、繊維廃棄物のリサイクル率がわずか0.4%にとどまる。これを解決するために、民間の企業や地方の自治体と協力し、主要都市に衣類回収ボックスを設置。さらに、極東連邦管区などの未活用地域において、リサイクル素材(再生可能なポリエステル、再生コットン)専用の製造拠点を新設し、産業振興と地域雇用を両立する。

三つ目に、製品寿命の最小基準の導入を提案する。企業に対し、Tシャツやジーンズなどの主要な衣類に「一定の耐久性基準」を設け、短期間で廃棄されてしまうような商品の生産を抑える。

最後に、ロシアはアパレル産業における環境保護と経済発展の両立を最も重要視する。経済制裁や企業撤退の栄養を受ける中でも、持続可能な産業構築は急務であると考えている。だから、国連と連携し、サプライチェーンの透明性を高める国際的な情報共有の場の設置や、リサイクルイ

ンフラの導入を通じて、環境負荷の軽減と世界の産業の発展を同時に促す政策が必要だと考
える。

Saudi Arabia

サウジアラビアのアパレル市場は、2025年に約179億5,000万米ドルの売上が見込まれ、年平均成長率は2.91%と予測されている。若年層の増加や都市化、オンラインショッピングの普及、控えめなファッションの人気の要因だ。2024年の一人当たりGDPは約3万746ドルで、衣料品の売上は約779億リヤル、2029年には1,000億リヤルに達する見込みである。今後も市場は拡大すると考えられる。サウジアラビアには水資源が少ないにもかかわらずアパレル産業、特にサウジアラビアでの生産が盛んなデニムやコットンは大量の水と化学薬品を使いそれを処理する環境も整っていない。ファストファッションが盛んになったため古着や在庫の廃棄が多く、ゴミ問題も発生している。また、植物由来素材などの環境にやさしい素材の導入が遅れているので石油由来の化学繊維を使うため環境に悪影響を与えている。

サウジアラビアのアパレル産業は、経済成長により発展してきた。その一方で環境への負担が大きくなっている。この問題を改善するためには、いくつかの対策を取る必要がある。まず、「グリーン認証制度」を導入し、環境に優しい工場やブランドに特別なラベルを与えることで、その取り組みを広めることができる。また、化学薬品の使用を減らし、排水をきれいにするための規制を強化することも大切である。さらに、節水型や無水の染色技術、植物由来の染料など、環境に負担の少ない方法で生産を行う企業には補助金を出すべきである。消費者にも協力してもらうために、古着の回収や再生された製品を買ったときにポイントがもらえる制度をつくとよい。これにより、古着の廃棄が減り、資源の再利用が進む。オーガニックコットンや竹繊維など環境にやさしい素材を使う企業の取り組みも応援する必要がある。また、砂漠の気候に合った新しい繊維を開発するために、国内外の大学や企業と協力することも大切である。たとえば、塩水に強い植物からつくられる繊維などの研究が考えられる。古着回収の取り組みも全国に広げ、回収ボックスを設置し、協力した人にインセンティブを出すことで、多くの人が参加しやすくなる。リユースやリサイクルの工場を全国に整備し、古布から再生素材を作るしくみをつくることも必要である。また、長く着られる丈夫なデザインや、自然に分解される素材を使った服を広めることも大切だ。さらに、学校での教育やSNSを使った広報で消費者の環境意識を高めることも効果的である。環境に配慮した製品にはラベルを付けると、消費者が選びやすくなる。衣類のリサイクルに協力した人にポイントを付ける制度も検討する価値がある。これらの取り組みを国全体で進め、サステナブル・ファッションに関する政策をしっかりと定めることで、環境問題と産業の発展を両立させることができる。

South Africa

今世界中で問題となっているファストファッションは大量生産・大量消費が特徴であり、世界では多くの衣類が短期間で廃棄され、そのほとんどは埋め立て地に捨てられたり、燃やされたりして有害な汚染物質を放出してしまっていることにより、環境負荷を大きくしているという現状がある。南アフリカでは、先進国から過剰に寄付された服を燃やして廃棄してしまっていて、ただでさえ、南アフリカは石炭火力発電への依存度が高く、二酸化炭素排出量が多い国であるのに、大量の衣服を燃やしてしまうことで環境問題をより深刻にさせてしまっているのだ。よって、私たちは二酸化炭素排出量を減らしたいと思っている。

そのため「服を燃やさない」ということを最も重視して議論を進めたい。「服を燃やさない」ために、過剰に輸入されて使われなくなった服を南アフリカのそれぞれの地域の伝統衣装に作り変えるという案を提案する。作り変えの仕事が新しくできることで南アフリカの問題の一つである就業率の低さを改善することができるのと同時に、それを他国に輸出することで南アフリカの伝統的な製品を世界中に広めることができるのに加えて、貧しい国に衣服を提供することが可能となる。最終的には南アフリカだけでなく世界中にメリットを与えることになる。

Tunisia

①チュニジアのアパレル産業は主にヨーロッパ向けの衣料品の主要な生産拠点の一つで、特にフランス、イタリア、ドイツなどへの輸出が盛んにおこなわれています。一方で、衣料品生産過程で大量の水を消費し、サハラ砂漠があり気候変動が多いことから水不足が問題になっています。また、工場で使用される化学薬品の廃水処理が不十分で水質汚染にもつながっています。チュニジアは海に面していますが、淡水に変えるには莫大な時間とお金が必要になるため海水は使用できません。そのため、使用する水は地下水に依存しています。また、化石燃料に依存している工場もあり、脱炭素化への課題も多いです。こうした問題に対応するため最近では再生水の利用やCO₂排出が少ないリネンなどの環境に配慮した素材選びなど、持続可能な取り組みを始めていますが、一部地域のみでしか導入されていないためどのように広めていくかが今後の課題です。

②そこで私たちは、2つの提案をします。

1つ目は海水淡水化です。海水を生活に使用できる淡水にするための新たな施設を作り、工業用水や生活用水を安定化させたいと考えています。そのため太陽光エネルギーを利用し淡水化装置の設置をすると、一般的な海水淡水化装置が400万円以上で施設を作るのに約290億円かかるといわれているのに対し、アメリカのマサチューセッツ工科大学は太陽光エネルギーを使い水道水よりも安く海水を淡水にするテクノロジーを開発しており、それを使うことで電力コストを抑えながら環境にやさしく安全に水を作ることができます。具体的には1000リットルで一般的な装置を使ったところ2.6~3.0ドルなのに対し、太陽光エネルギーを使うと0.5~1.5ドルと約80%もコスト削減ができます。そうすることにより、安くて安心安全な大量の水が確保することができます。2つ目はファストファッションではなくサステナブルファッションの割合を増やすことです。サステナブルファッションとは環境や人に負担をかけず、長く使えるもののことです。オーガニックコットンは水はけがよいところや乾燥している地域で栽培できるのでチュニジアにぴったりな産業といえます。それを作る工場を今はあまり発展していないような場所に置くと質の良い物を作ることができ、環境に配慮することも脱炭素化に貢献することもできます。また、サステナブルファッションを売るためには、現在の流行の物を追うのではなく、これから流行しそうなものを予想し他国の流行も調査をして先に作ったり、流行に左右されず、男女どちらも着用できたりするものを作ります。

私たちは1つ目の海水淡水化を最も重要視します。サステナブルファッションの利点を他国にもアピールし、利益を上げていきたいと考えています。その利益を使って1つ目の海水淡水化への費用へと使っていきます。

U.S.A.

現状、アメリカは世界で3番目に多い人口を有し、国民の所得が高く、衣料品への支出も大きいため、2025年にはファストファッション市場において40%のシェアを占めると予想されている。一方で、アメリカでは毎年約1,300万トン(世界全体の約14%)の衣類が廃棄されており、販売や廃棄の過程において多くの温室効果ガスを排出している。このことが、地球温暖化の主要な要因の一つとなっている。

また、アメリカで販売される衣類の約97%が中国、バングラデシュ、ベトナムなどからの輸入品であり、これにより生産国における水質汚濁や大気汚染などの環境問題が深刻化している。さらに、トランプ政権下で導入された関税政策の影響により、アメリカ国内でアパレルの製造を拡大しようとする動きもあったが、必要な技術、知識、経験、原材料、インフラのいずれもが不足しており、国内生産の推進には限界があるのが現状である。

そこで、アメリカはアパレル産業におけるリサイクル・リユースの推進を目的とした、新たな国際的枠組みの創設を提案する。この枠組みは、衣服の販売・使用・廃棄に関与する各国が協力し合い、ファストファッションに伴う廃棄物の削減、温室効果ガスの排出抑制、そして環境汚染の軽減を目指すものである。

具体的には、各国で着用されなくなった衣類を回収し、それらを低価格・低関税で他国に輸出することで、リユースを促進する仕組みを整備する。また、衣類廃棄量を削減するため、リサイクルの義務化や、年間廃棄量の上限を設けて共有することも検討する。さらに、この枠組みの中で各国の企業が連携し、環境負荷の少ない衣料品の開発にも取り組むことが可能となる。

加えて、各国が協力して消費者に対し、衣類のリサイクルやアパレル産業における環境問題への関心を喚起し、意識改革を促進する。こうした取り組みは国際的な枠組みによって行われるため、企業に対する影響力も大きく、環境意識の向上にもつながると考えられる。

この政策により、衣類廃棄による二酸化炭素の排出が大幅に削減されることが期待される。さらに、大量生産・大量消費の構造が変化することで、生産国の環境負荷も軽減され、持続可能なアパレル産業の実現につながるだろう。

このように、アメリカはファストファッションの流通抑制を通じて現状の課題解決を目指している。この取り組みにはアパレル産業に関与するすべての国の協力が不可欠であり、さらにアパレル企業やリサイクル業者など、関連企業の理解と協力も重要である。そのためにも、政策の内容は実現可能性を十分に考慮し、各国の立場を尊重した意見や提案を取り入れ、広く納得を得られるものとする。

United Kingdom

① イギリスではファストファッションの環境問題に対して、リサイクルや持続可能な素材の使用を促進する規制やガイドラインを整備しており、エコフレンドリーな素材や倫理的な生産方法を採用するなど、透明性や責任を重視した商品展開を進めている。具体的な例として、英国発のファストファッションである、エイソスのオンラインショップが挙げられる。そのサイトでは、「環境保護などの面で責任を果たしている」というカテゴリでフィルターをかけることが可能である。その中で、「リサイクル」か「持続可能な素材」を選択できる仕組みとなっており、消費者の環境配慮への関心の高さとそれに応える形でのブランド側の対応を見ることができる。また、イギリス政府は、環境への負荷が少ないことを示す認証マーク、「エコラベル」を衣服につけることを推奨している。1970年にアメリカで環境保護運動が始まった影響を受け、イギリスでも国民の持続可能なファッションへの意識や関心が向上した。使用するコットンを伝統的な原料（BCLコットン、リサイクルされたポリエステル、オーガニックコットンなど）にすることも促進しており、これによって、2018年時点で二酸化炭素の排出量は13.4%、水利用量は18.1%の削減を実現している。課題点としては、衣服を作る際のサプライチェーンの透明性が不足していること。大量生産、大量廃棄の考え方が未だに多いことにより資源の過剰消費による環境負荷への展望が見られないこと。そして、国民の意識が向上しているにもかかわらず、政府や企業からの情報提供が不足していること。などが挙げられる。

② 国際社会全体では先進国で不要になった衣服を発展途上国に寄付することで現地の衣服産業や経済的な自立を妨げることや、不要な衣服の廃棄問題などを引き起こしている。イギリス国内での課題も含め、これらの状況を打破するため、大きく分けて3つの政策を提案する。1つ目は、企業が製品を作る段階の透明性の向上である。エコラベルの義務化、情報開示義務の強化を行い、サプライチェーンの透明化を促すことを目的とする。2つ目は、加盟国政府の規制の強化である。環境基準を設定し、義務付けを行う。具体的には、加盟国政府が、企業に製品の耐久性や修理しやすさを重視した設計にすることを促すこと、修理やリサイクルを容易にするための規格や認証制度を設けること、消費者に対して持続可能な製品の選び方や長く使うことの重要性を啓発するキャンペーンを推進すること、の3つを行う。3つ目は、購買意欲の向上である。具体的には、税制優遇やインセンティブの提供を行い、消費者が積極的にサステナブルな服を選ぶように促すことを目的とする。4つ目は、寄付衣料の品質や種類を現地のニーズに合わせるためのガイドラインの設定である。発展途上国での不要な服の廃棄問題を改善することを目的とする。